

道路特定財源について

平成14年5月22日
国土交通省道路局

道路特定財源一覧

税 目		道路整備充当分	税 率	税収(平成14年度)
国	揮発油税 昭和24年創設 昭和29年より特定財源	全額	(暫定税率) 48.6円/ℓ (本則税率) 24.3円/ℓ	28,442億円
	自動車重量税 昭和46年創設	収入額の 国分(3/4)の8割	[例:自家用乗用] (暫定税率) 6,300円/0.5t年 (本則税率)2,500円/0.5t年	4,473億円 (6,720億円)
	石油ガス税 昭和41年創設	収入額の1/2	(本則税率) 17.5円/kg	140億円
	計			33,055億円
地 方	軽油引取税 昭和31年創設	全額	(暫定税率) 32.1円/ℓ (本則税率) 15.0円/ℓ	11,851億円
	自動車取得税 昭和43年創設	全額	(暫定税率) 自家用は取得価額の5% (本則税率) 取得価額の3%	4,657億円
	地方道路譲与税 昭和30年創設	地方道路税の 収入額的全額	(暫定税率) 5.2円/ℓ (本則税率) 4.4円/ℓ	3,023億円
	自動車重量譲与税 昭和46年創設	自動車重量税の 収入額の1/4	自動車重量税を参照	2,798億円
	石油ガス譲与税 昭和41年創設	石油ガス税の 収入額の1/2	石油ガス税を参照	140億円
計			22,469億円	
合		計		55,524億円

注1：税収は平成14年度当初予算及び平成14年度地方財政計画による。

注2：暫定税率の適用期限は平成15年3月末（自動車重量税については平成15年4月末）。

注3：自動車重量税は法令上特定財源とする規定はないが、運用上国分の8割は特定財源として扱われており、14年度では6,720億円に相当する。
14年度においては、このうち2,247億円が道路整備に充てられなかった。

【道路整備五箇年計画と道路特定財源諸税の税率の推移】

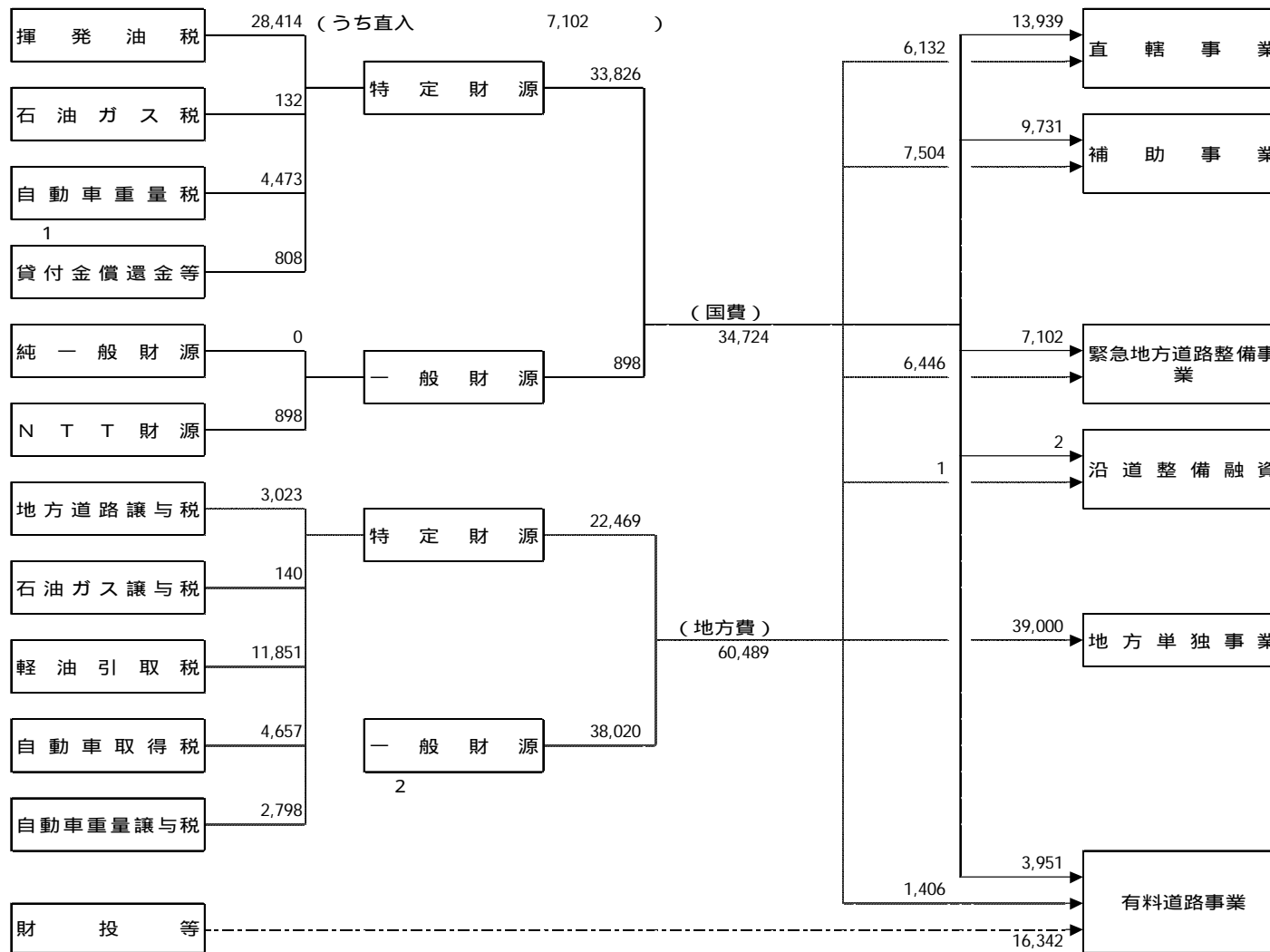
年 度	道路整備五箇年計画	年 度	揮発油税(国) (円/リットル)	地方道路税(国) (全額地方へ譲与) (円/リットル)	軽油引取税(地方税) (円/リットル)	石油ガス税(国) (1/2を地方へ譲与) (円/kg)	自動車取得税 (地方税) (%)	自動車重量税(国) (1/4を地方へ譲与) (円/0.5t年)
昭和29	第1次 29~33年度 2,600億円 第2次 33~37年度 1兆円 第3次 36~40年度 2兆1,000億円 第4次 39~43年度 4兆1,000億円 第5次 42~46年度 6兆6,000億円 第6次 45~49年度 10兆3,500億円 第7次 48~52年度 19兆5,000億円 第8次 53~57年度 28兆5,000億円 第9次 58~62年度 38兆2,000億円 第10次 63~H4年度 53兆円 第11次 H5~9年度 76兆円 新五計 H10~14年度 78兆円	昭和29	(4月)13.0					
30		(8月)11.0 (-2.0)	(8月)2.0					
31								
32			(4月)14.8 (+3.8)	(4月)3.5 (+1.5)	(6月)6.0	(4月)8.0 (+2.0)		
33								
34			(4月)19.2 (+4.4)		(4月)10.4 (+2.4)			
35								
36			(4月)22.1 (+2.9)	(4月)4.0 (+0.5)	(4月)12.5 (+2.1)			
37								
38			(4月)24.3 (+2.2)	(4月)4.4 (+0.4)	(4月)15.0 (+2.5)			
39								
40								
41								
42						(2月)5.0	(7月)取得価額の3%	
43					(1月)10.0 (+5.0)			
44								
45					(1月)17.5 (+7.5)			
46								
47							(12月)2,500	
48								
49		(4月)29.2 (+4.9)	(4月)5.3 (+0.9)			(4月)取得価額の5%	(5月)5,000	
50								
51		(7月)36.5 (+7.3)	(7月)6.6 (+1.3)	(4月)19.5 (+4.5)		(4月)	(5月)6,300	
52								
53								
54		(4月)45.6 (+9.1)	(6月)8.2 (+1.6)	(4月)24.3 (+4.8)		(4月)	(5月)	
55								
56								
57								
58		(4月)	(4月)	(4月)		(4月)	(5月)	
59								
60		(4月)	(4月)	(4月)		(4月)	(5月)	
61								
62		(4月)	(4月)	(4月)		(4月)	(5月)	
平成1								
2								
3								
4								
5								
6		(12月)48.6 (+3.0)	(12月)5.2 (-3.0)	(12月)32.1 (+7.8)		(4月)	(5月)	
7								
8								
9								
10		(4月)	(4月)	(4月)		(4月)	(5月)	
11								
12								
13								
14								

(自動車取得税及自動車重量税の税率は、自家用乗用車のもの)

(注)(1) [] は租税特別措置法または地方税法附則による暫定税率であり、暫定税率の適用期限は平成14年度末(自動車重量(譲与)税については平成15年4月末)である。

道路事業のしくみ

(平成14年度当初予算)



1 : 平成14年度の自動車重量税(国分)は8.400億円。自動車重量税は法令上特定財源とする規定はないが、運用上国分の8割は特定財源、この額は14年度では6,720億円である。14年度においてはこのうち2,247億円が道路整備に充てられなかった。
 2 : 地方の一般財源の中には、自動車利用者の負担している自動車税18,182億円、軽自動車税1,335億円も含まれる。

道路特定財源の用途

これまでも道路特定財源は、いわゆる道路整備に加え、道路整備に関連する連続立体交差事業、市街地再開発事業、駅前広場の整備等自動車利用者の利便に資する事業に活用。平成14年度においても、交通結節点の改善（国費 425億円：伸率1.34）等に道路特定財源を充てるとともに、低公害車の技術開発（国費5億円）を計上。

	平成14年度		平成13年度		伸率 H14 / H13	
	事業費 (億円)	国費 (億円)	事業費 (億円)	国費 (億円)	事業費	国費
連続立体交差事業	1,676	838	1,447	723	1.16	1.16
都市モノレール・新交通システム整備事業	159	88	198	133	0.80	0.66
交通結節点の改善	754	425	582	316	1.30	1.34
土地区画整理事業	2,571	1,366	2,688	1,429	0.96	0.96
市街地再開発事業	484	251	505	259	0.96	0.97
電線類の地中化	2,211	1,154	2,161	1,154	1.02	1.00
住宅関公	1,220	610	1,396	698	0.87	0.87
再開発関公	60	30	60	30	1.00	1.00
まちづくり総合支援事業等	303	152	303	152	1.00	1.00
都市再生に資する道路等への貸付制度	200	100				
低公害車の技術開発	5	5				
計	9,642	5,018	9,339	4,895	1.03	1.03

計数は組み替えによる整理を実施している。

連続立体交差事業には連続立体交差関連公共施設整備事業を含む。

連続立体交差事業

- 在来線高架化に係る事業費の約9割を道路事業者が費用負担
- 平成13年度は事業費1,447億円、62箇所を実施
- 平成14年度は事業費1,676億円、62箇所を実施（対前年比1.16倍）

<事業例>

京浜急行湘南線連続立体交差事業（東京都品川区）
全体事業費 420億円 うち道路事業費 368億円
（シェア 88%）



踏切21箇所を一挙に除却し、地域の渋滞を解消

都市モノレール・新交通システム整備事業

- 事業全体の約6割を道路事業者が費用負担
- 平成14年度は事業費159億円
- 既に全国で13路線整備し、運行中。
1日約60万人が利用

<事業例>

大阪モノレール（環状モノレール）（大阪府）
全体事業費2,274億円 うち道路事業費1,664億円
（シェア 73%）



電線類地中化の推進

- 民地における施設整備費など一部を除いて**全体の7割を道路管理者が費用負担**
- 平成13年度は事業費2,161億円、約540kmで実施
- 平成14年度は事業費2,211億円、約550kmを実施（対前年度1.02倍）
- 平成11年度から平成15年度までの5年間に、3,000km程度の地中化を実施予定

地中化及び街灯等の景観整備例



京都市東山区



仙台青葉通り

交通結節点の改善

- 駅前広場の整備、乗り継ぎの改善、歩行空間のバリアフリー化等の集中実施
- 平成13年度は事業費582億円、約130箇所を 実施
- 平成14年度は事業費754億円、約180箇所を 実施（対前年度比1.30倍）

< 事業例 >

新宿南口地区

全体事業費約1,200億円 うち道路事業費約500億円
（シェア 42%）



土地区画整理事業

- 事業区域内の幹線道路整備費を助成対象に事業全体を支援
- 平成13年度は事業費2,688億円、約760箇所を実施
- 平成14年度は事業費2,571億円、約730箇所を実施
(対前年度比0.96倍)

<事業例>

秋葉原駅付近土地区画整理事業

(東京都千代田区、台東区 8.8ha)

全体事業費 385億円 うち道路事業費 262億円
(シェア68%)



市街地再開発事業

- 事業区域内の幹線道路整備費を助成対象に事業全体を支援
- 平成13年度は事業費505億円、約100箇所を実施
- 平成14年度は事業費484億円、約100箇所を実施
(対前年度比0.96倍)

<事業例>

溝口駅北口地区第一種市街地再開発事業

(神奈川県川崎市 2.6ha)

全体事業費 959億円 うち道路事業費 299億円
(シェア31%)

